



とうおん

議会だより

2010年
第18号

平成22年8月1日発行



水の授業・田植え体験学習(南吉井小学校)

②～④ 6月定例会
補正予算・質疑・議決結果

④ 6月臨時会
質疑・議決結果

⑤～⑪ 一般質問

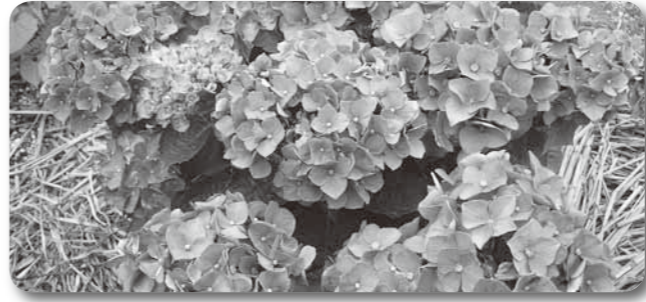
⑫ 討論

⑬ 特別委員会の設置等

⑭⑮ 委員会報告

⑯ がんばる企業 (株)横崎製作所

6月定例会



22年度一般会計総額は133億5,217万円に

9,817万円を追加

一般会計補正予算に計上された主な事業

- 消費者行政活性化事業
 - ・消費者生活相談窓口の機能強化のための相談員配置経費 30万円
- コミュニティ施設整備事業補助金 30万円
 - ・下林別府集会所及び南方北八幡集会所の改修費に対する補助 112万円
- 介護保険特別会計繰出金 325万円
 - ・保険給付費増額補正による繰出金 16万円
- 児童福祉総務費 140万円
 - ・子育て支援策一元化検討のための委員会経費 16万円
- 保育所改修事業 87万円
 - ・南吉井保育所耐震補強工事の実施設計費 40万円
- 緊急雇用創出事業 70万円
 - ・観光資源データベース作成事業 402万円
- 観光資源データベース作成事業 40万円
- 緊急雇用創出事業 40万円
- 観光資源データベース作成事業 402万円
- 公園整備事業 70万円
 - ・くぼの泉公園駐車場増設工事 402万円
- 愛大医学部周辺整備事業 400万円
 - ・見奈良1号線道路改良事業に伴う補償物件調査費 70万円
- 地域公共交通活性化事業 1,323万円
 - ・地域公共交通活性化協議会への国庫補助金額の減額内示に伴う貸付金の減額 △400万円
- 県営土木事業負担金 1,244万円
 - ・一般県道(湯谷口川内線、美川川内線、寺尾重信線)及び内川河川局部改良の追加工事による市負担金 1,323万円
- 事務局費
 - ・いじめ対策ネットワーク向上事業 80万円
- 中学校施設改修事業 514万円
 - ・太陽光発電設備新設工事(重信中学校、川内中学校) 4,529万円
- 幼稚園費
 - ・「森のようちえん」推進事業 30万円
- 臨時職員賃金 30万円
 - ・賃金及び保険料 1,022万円
- 高額医療合算介護サービス費の補正 2,600万円
- 高額医療合算介護サービス費の補正 2,600万円



太陽光発電パネルが設置される川内中学校プール観覧席の屋根

6月定例会が6月8日から22日まで15日間の会期で開催された。一般会計補正予算等の12件の議案(補正予算議案2件、条例制定・改正議案5件、契約議案1件、その他の議案1件、報告3件)が市長から提案され、また、発議1件並びに意見書案3件が議員から提案され、慎重に審議を行なった。

一般会計補正予算では、重信・川内両中学校への太陽光発電設備新設工事費や利用者の増加に伴うくぼの泉公園(南方)駐車場増設工事費等が計上された。

また、10人の議員が一般質問を行なった。

なお、議会最終日には、元市民福祉部職員の収賄事件に対する市長及び副市長の行政責任を明確にするため、それぞれ給料月額10分の1を2ヶ月減給する条例が提案された。

議員定数等調査特別委員会設置

6月定例会において、東温市議会における議員定数等に関する事項を調査及び検討するため、9人の委員で構成する「議員定数等調査特別委員会」を設置しました。

委員会審査は閉会中の継続調査を行なうことが承認されました。

- 委員長 佐伯 正夫
副委員長 細川 秀明
委員 佐伯 大西 佳子
大西 孝二
山内 義博
三棟 義博
大西 浩二
安井 穂
丸山 穂

一般会計

6月補正予算

議案に対する質疑
〔一般会計補正予算〕

問 緊急雇用創出事業で実施する「環境に優しく持続可能な地域公共交通体系基礎調査事業」の概要は。

答 事業費は514万、5名の雇用を予定している。路線バス乗降調査、主要駅・バス停利用実態調査、横河原駅周辺交通量調査等を行なう。

問 いじめ対策ネットワーク向上事業とは何か。

答 児童・生徒に対して内面に抱えている問題点等についてアンケート調査を行ない、その結果を分析することによって学級運営・学校運営に資することを目的に実施するものである。

問 くぼの泉公園駐車場増設に伴う交通安全上の対策は。

答 車の進入路にポールを立てて安全確保に努め飛び出し防止においてもバリケードを施している。

問 子育て支援策一元化検討委員会(仮称)とは何か。

答 幼保一元化を含む新たな次世代育成支援について検討を行なうため国が設置した「子ども・子育てシステム検討会議」において、平成25年度に新制度の実施を目指すことの方針が出たことから、市においても幼保一元化を含めた子育て支援等について検討を進めるため設置するものである。

問 現時点での幼保一元化に対する市の考え方はどうか。

答 政権交代により幼保一元化の問題が大きくクローズアップされており、今後の国の動向を踏まえつつ、今回設置する検討委員会での議論を通じて方向付けを行ないたい。

問 当初予算に計上されていなかった太陽光発電設備工事に係る予算を補正予算で計上した経緯・理由は何か。

答 教育委員会とも議

論を重ねる中で、耐震改修工事を最優先に考えて当初予算には計上していなかったが、先の総務文教委員会での議論等を踏まえつつ、本市におけるCO₂削減の取り組みや子供たちの環境教育を推進する観点から、太陽光発電を設置すべきであると判断した。

問 太陽光発電の設置効果は何か。また太陽光発電の発電量と設置費用の面から、何年ぐらいで採算が取れると見込んでいるのか。

答 太陽光発電の設置には3つの効果があると考えている。一つは10キロワットで年間4・1トン、20キロワットで年間8・3トンのCO₂の削減効果があること、二つには、子供たちの環境教育に資するものであること、三つには、電気代の削減効果である。設置工事費と削減できる電気代から試算すると、50年から70年で経費が回収できる見込みであり、電気代の削減については、大き

な効果を期待することは難しい。

〔介護保険特別会計補正予算〕

問 高額医療合算介護サービス費の支給件数は、何件ぐらいを見込んでいるのか。

答 現在、支給に向けた準備を進めている段階であるが、対象者全員が申請したと仮定した場合、560件と見込まれる。

〔東温市職員の育児休業等に関する条例及び東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正〕

問 男性職員の育児休暇の取得実績は。

答 過去4年間に34名の職員が育児休暇を取得しているが、男性職員の取得実績はない。今回の条例改正により、配偶者の育児休業取得の有無に関らず、男性職員も育児休暇の取得が可能となることから、今後、取得する職員が増えてくると見込まれる。

10議員 市政を問う!!

一般質問



6月定例会

上程議案・議決結果

補正予算議案

「平成22年度東温市一般会計補正予算(第1号)」

原案可決

「平成22年度東温市介護保険特別会計補正予算(第1号)」

原案可決

条例制定・改正議案

「東温市職員の育児休業等に関する条例及び東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正(2)」

原案可決

「東温市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正(2)」

原案可決

「東温市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(2)」

原案可決

「東温市職員の給与に関する条例の一部改正(2)」

原案可決

議員提出議案

「東温市特別職の職員の給料の減額に関する条例の制定(2)」

原案可決

契約議案

「重信中学校改築・耐震補強改修工事請負契約の締結(2)」

原案可決

7億5,075万円

その他の議案

「東温市土地開発公社定款の一部変更(2)」

原案可決

報告議案

「平成21年度東温市一般会計継続費繰越計算(2)」

受理

「平成21年度東温市一般会計繰越明許費繰越計算(2)」

受理

「平成21年度東温市公共下水道特別会計繰越明許費繰越計算(2)」

受理

6月臨時会

6月臨時会が6月1日に開催され、4件の議案(専決処分承認議案2件、契約議案1件、報告1件議案)について審議を行なった。

議案に対する質疑

川内中学校校舎改築工事請負契約の締結

問 落札率が98・5%と従来の入札結果に比べ少し高いように思われるが、何か原因があるのか。

答 低入札対策及び品質確保の観点から、本年4月1日からの入札制度の改善を行なった。新しい入札制度による工事発注は今回が初めてである。

り、その影響もあるのではないかと認識している。

問 シックハウス症候群対策として、仕様書の中でどのような項目を設けているのか。

答 設計図書等で建築基準法に準ずるといふ形で指示をしている。具体的にはホルムアルデヒドの発散が最も少ないランクである星が四つのフォースターを仕様書で指定しており、建築基準法では制限なく使用することがができる。

問 改築後の図書室の規模はどうか。

答 読書活動がクラスでできるスペースを確保しており、また、生徒数や学級数を基準とした「図書標準」を上回るような整備を考えている。学校の図書主任や校長等の意見を聞いたうえで、規模を決定している。

上程議案・議決結果

専決処分の承認議案

「専決処分第1号(東温市

税条例の一部改正(2)の承認を求めること(2)」

承認

契約議案

「専決処分第2号(東温市国民健康保険税条例の一部改正(2)の承認を求めること(2))」

承認

「川内中学校校舎改築工事請負契約の締結(2)」

契約金額:

10億3,425万円

原案可決

報告議案

「東温市土地開発公社の経営状況(2)」

受理



仮設校舎の建設が進む川内中学校

『南海地震への地域防災力は』

《東温市内で5,534棟の建物の全半壊が想定されている》

- * 阪神大震災では、家族や近所の人で
- * 80%の人が瓦礫の下から救助された
- * 地域防災組織で初期の救助は可能か
- * 体制と資機材の充実が急がれる



平岡 明雄 議員

問 南海地震が起こると、市内で5,534棟が全半壊すると想定されている。その『南海地震への地域防災力』について、災害ボランティアセンターの設置、耐震改修促進計画の取り組み、地域防災組織等との連携、災害ボランティア

出動組織(市外への救援)を市、社協、市議で組織できないか。

大西総務部長

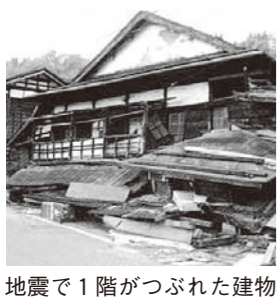
社会福祉協議会と市が災害におけるボランティア活動等に関する協定書(6月11日)締結し、災害ボランティア活動支援マニュアル作成を進めている。耐震改修は公共施設については平成21年度末には73・7%と進んでいるが、民間住宅は進んでいない。出前講座等にて取組みを促してゆく。また、本年度中に地震防災マップを作成、公表予定。地域防災組織との連携については、現在31地区84・9%の結成率で、自主防災会連絡協議会を早期設立に向け検討している。医療ボランティアに参加された方々へは特に高齢者、障害者等援助を必要とする方の支援をお願いしたい。災害用資機材は総務課危機管理室で備蓄しており、非常用食料についても、カンパン、飲料水等も十分確保している。各自主

問 12月末までに設置完了予定だった地震速報端末の設置とインターネットも含めた機器の利用説明はどうなっているか。

水田企画財政課長

諸般の事情で実際の完了は3月にずれ込み、地域インターネットの説明は出来ていない。公民館の会合に合わせて説明に伺いたい。

問 一般市民の予約がない時間帯に市の施設を中学校に加え高校へも無料開放ができないか。



地震で1階がつぶれた建物

問 ホームページの『くらしのカレンダー』はほとんど白紙の状況となっている。内容の充実を図れないか。

水田企画財政課長

平成19年4月から内容が変わっていないので、今後リニューアルを考慮しており、利用者の視線に立った広報、公聴のツールとして抜本的見直しを考えている。



議員 大石市民福祉部長
今後の施設の耐用年数や入所児童数の増加に伴う増床が見込まれるため、21年度には新築の方

南吉井保育所は改築するのか、新築するのか

問 昨年の6月議会の厚生委員会にて、「理事者側から、南吉井保育所は耐震工事も含め、改築するのか、新築するのか、今年度プロジェクトを立ち上げ検討する」との答弁があったが、その結果は。

動向を見ながら、新制度を活用できるように、より良い方策を検討する予定。なお、南吉井保育所の新築、改築については、幼保一元化も含めた方針を決定するためには、ある程度の期間を要すると思われる。児童の安全確保



築後37年経過の南吉井保育所

ワンクリックで給食献立が見られるように

問 子どもの成長にとって食育は非常に重要である。給食センターは東温市食育推進計画に基づき非常に熱心に取り組んでいる。地産地消においても地場産物活用状況では県の目標30%に対して、45.5%、県

市ホームページの学校給食センターからの検索ではわかりにくいので、トップページのコンテンツのところに食育・給食献立と題してクリックすると学校給食の献立が見えるようにしてはどうか。

水田企画財 政課長

「食育」の切り口で、「学校給食の献立表」というのは、現在の「学校給食センター」から「献立表」よりも斬新で、同じ情報を得るにも、検索される方々に広がりも、期待できるのではないかと思う。トップページは抜本的に見直す時期にきていると、認識している。リニューアル時には、参考にする。

【その他の質問】

・基幹システム更新のデータ移行料について



議員 把握できる「救急医療情報キット」を活用してはどうか。

「救急医療情報キット」の活用を

問 高齢者や障がい者などの安全・安心の確保のために、緊急時に救急隊員や医療機関が迅速で正確に患者の医療情報や緊急連絡先などを

環境省の調査によると年間31万匹を超える犬や猫が保健所に引き取られ、そのうち28万匹が殺処分されている。熊本市では「殺処分ゼロ」に取り組んで大きな成果を挙げている。本市における、犬・猫の引

人と動物との「共生社会」

議員 菅野市民環境課長
市の現状は21年度の引き取りは犬・猫合わせて147匹。捕獲した野犬45匹。市の取組みとして、狂犬病予防の集団接種の際チラシを配布、また、年3回程度広報へ掲載、「飼育の放棄の防止」無



お願い・・・捨てないで！

責任な餌やりをやる」「飼い主へのマナーの徹底」など機会あることに様々な周知をしている。また、動物の遺棄が大きな問題となっているため、今年度新規事業として、市内において中予地方局主催で、地元及び関係機関と連携し、動物遺棄対策事業を開催し、今後順次取組みを進めていく。

職員の意識改革とコンプライアンス対策を



議員 山内 孝二

問 職員の意識改革が進んでいるというがまだ窓口対応での苦情は多い。職員への教育、及び市民からの評価はどうなっているのか。

本庁、川内支所の「ご意見箱」は実態を見ると形だけのものだ。真に市民の声を聞く姿勢、市民の意見に対する本来の対応のあり方を徹底して改善すべきである。京丹後市の事例や市営「さくらの湯」で利用者の意見に全て回答し掲示している支配人の対応等を参考に「宝の箱」の意識を持って市政に取

高須賀市長

職員服務規程の遵守、三役部課長以下各種会議等で地方公務員としての使命を徹底しているが、窓口対応の現状では、市や職員への評価は事件以来低下したと聞いている。

伊賀総務課長

初任者職員研修、県の研修、接遇研修を実施しているが、今後更に庁内イントラにより全庁の課題として取組みを強化したい。

ご意見箱は市民の宝の箱

窓口対応で市民との信頼関係を

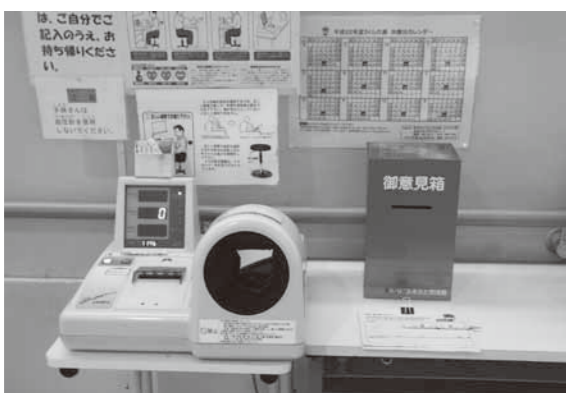
り組むべきではないか。

伊賀総務課長

貴重な市民の声であり、今後は、様式を統一し、住所、氏名の欄を設け、ご意見にきちんと対応し、返事をすることとする。「ご意見箱」の内容の公開については、掲示板を設置し、意見の内容及び対応の内容(回答色)を掲示することも市のホームページでも見られるよう検討する。

大西総務部長

先の不祥事を受けて「東温市職員倫理規程」を制定し、職員の遵守すべき基本事項を規定した。また、各課への倫理監督職員の配置や倫理審査委員会を設置することも、職員に対しては「職員倫理等に関するアンケート」調査やコンプライアンス研修会を実施する。



～さくらの湯のご意見箱～
ここには、利用者と支配人のしっかりした絆がある

自治体としてのコンプライアンス体制の確立を

今後、職員は市民全体の奉仕者として市民の負託に応えることのできる体制を目指したい。



片山 益男 議員

続く不祥事の現状を問う

し、注意をして、それ以上の調査はしなかった。このような、疑惑の情報も調査する場合に、もし仮に、疑惑を本人に問いただしても、余程の確実な証拠を突きつける以外には本人が疑惑を認めることはない。今回は、本人の言葉を鵜呑みにし、問題を残したまま、調査を怠ったことが、今回の事件を引き起こした主な原因である。

加藤副市長

新聞の報道に間違いはなく上司の市長にも報告をしていなかった。調査の資料も残しておらず保管もしていない。

問 4月7日の新聞の報道によると、市の職員が5年前、市内の廃棄物処理業者から松山市内などで、飲酒の接待を受けたり、贈答品を受け取っているとの情報をもとに当時、職員の上司が本人に事実関係を確認



大西 佳子 議員

子宮頸がん 予防ワクチンの集団接種を

子宮頸がん予防ワクチン接種は小学校6年生の女子児童を対象に栃木県大田原市は、5月から全額公費負担で集団接種を開始。ヒトパピローマウイルス（HPV）が原因で発症。性交渉を通じて感染するため、予防には、若年層へのワクチン接種が有効。予防ワクチンの集団接種をしてはどうか。

林健康推進課長

小学6年生への公費助成によるワクチンの集団接種については、予防接種法に定められてから実施することが望ましいと考えており、当面、国の動向を注視して、対応していきたい。

問 東温市での、児童虐待の現状と対策・防止策については。

高須賀市長

平成20年度の状況については、県内20市町において相談対応した件数は320件、そのうち児童相談所等へ送致せず市町

が単独で対応した件数は180件で、前年度に比べて78件増加。東温市における相談件数は8件で、本市が単独で対応した件数は2件。児童虐待防止の取組みについては、児童虐待は子どもの心身の発達及び人格の形成に重大な影響を与える。本市においては、発生予防に関しては、「生後4ヶ月までの全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）」や、「育児支援家庭訪問事業」などを実施し、子育て中の親子が相談・交流できる「子育て支援センター」を設置して対応。

認知症について

市民向け「認知症を正しく知ろう」というパンフレットを作成し啓発されているようだが、認知症の方の行方不明時の対応について問う。



市民の健康を担う愛媛大学医学部

高須賀保険年金課長 脳活性トレーニングによる認知症予防教室として「脳トレ大学」の開校、精神保健医による「心と体の健康相談」を実施。認知症の方が行方不明となった場合は、日頃から関わる機会が多い介護事業関係者から、捜索に当たる消防署・地元消防団等へ情報の提供等を行い、速やかに無事発見されるよう連携を図って参りたい。



酒井 克雄 議員

安全・安心なまちづくりへの政策提言 —生活犯罪・迷惑行為・暴力からまちを守る—

問 安全安心なまちづくりをしていくために犯罪、迷惑行為、暴力、詐欺、いじめ等の防止条例を市単独で取り組んで行く考えはないか伺う。

高須賀市長

東温市でも安全安心のまちづくりの充実を目指しており警察署や防犯協会等と連携を取りながら犯罪抑止に努めており、具体的には地域や団体、警察、行政等が連携して、地域安全運動、不審者配信情報、登下校時の安全を見守るメール配信システムや見守り隊などを展開している。

問 子ども手当が6月から支給されているか。



子ども手当で元気になるう

宮崎社会福祉課長 申請書の送付件数は1,079件、申請件数は638件、第一回支払いは6月10日、世帯対象は2,357世帯。4、5月2ヶ月分延べ児童数7,948人、総金額103,324千円支給がされている。事務的な処理においてトラブルや苦情については現在のところ承知していない。

問 子ども手当と給食、保育料未納世帯について同一口座化等考えられているか。

宮崎社会福祉課長

現在のところは口座同一化ということとは指導していないが、今後においては、課内で対応について検討したい。



新聞の報道

書面で必ず残しておくことが、役所の仕事ではないのか、不作為と言わざるを得ない。時には市民に厳格な措置や対応をしている市役所だ、この度の措置は内部に甘いと言わざるを得ない。また公務員は、市民に奉仕する公僕であり、厳しく認識しなければならぬ。

高須賀市長

今回のことは残念である。職務の改善に併せて、報告、連絡、相談を徹底させ、部・課長会議において、いつまでも問題解決にならない。いっそうの厳正で公平・公正な職務の執行と市民の信頼の確保に努めたい。



相原真知子 議員
来、12回にわたる委員会協議の結果、平成21年11月4日に高須賀市長に対して、答申書が報告されている。

補助金の見直しについて 理解と協力が得られたのか

①補助金等審査委員会の評価結果について、市内部でどのような検討が行われたのか。
②特に補助金が減額となっている団体について、今後の市政運営に引き続き理解と協力がえられるよう十分な説明が行われているか。

加藤副市長

①市幹部で構成する、補助金等検討委員会において、審査委員会の答申内容を検討し、了承した上で、審査委員会の評価結果に基づき、各団体の事業報告及び決算書を再度確認した。

問 地方自治体を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にあり、行財政の効率・効果的執行に不断の取り組みが求められるなか、補助金の見直しについては、平成20年3月19日に第1回東温市補助金等審査委員会が開催されて以

ているか、「補助金額と比べて過大な繰越金が毎年計上されていないか」などについて再度検証を行った。

また、同様の団体に対する近隣自治体の補助金の状況なども合わせて検討するなど、近隣とのバランスも考慮した上で、最終的には事務局において、減額する金額の設定を行った。

②関係団体への説明の徹底については、三役部長会に諮った上で、1月の定例部課長会議で「予算査定中であるが、補助金見直しに伴い減額されたものについては、各種団体に報告し、理解していただく必要がある」と、強く指示を行った。

各担当課から各団体へ、見直し内容を説明し、承知していただいた上で、予算計上を行ったので、当面一定のご理解をいただいているものと考えている。



東温市補助金等審査委員会による答申書の提出



渡部 伸二 議員
もを追い詰め、自尊感情を失わせてしまうという悪循環に陥る危険がある。

教員・生活支援員の 小中学校への加配を

問

不登校は病気ではなく、どの子にも起こりうる疲労の蓄積した状態であり、十分な休養を保障することが重要であることは基本認識となっている。しかし、保護者も学校側も不安と焦りを抱き、特に当事者である保護者は孤立感を深めている現実がある。また、

疲弊した子どもの「心の居場所」を確保しようとするのではなく、学校という集団へ適応させようと、不適切に刺激を与え

てしまつて、ますます子どもを追い詰め、自尊感情を失わせてしまうという悪循環に陥る危険がある。

不登校への対応では、学校管理職の経営能力、教員集団のチームとしての機能、学校の精神保健体制や事例検討、適切な学校外部機関との連携などが重要とされている。さて市内のある小学校ではいじめ等をきっかけに、少なくとも2名の児童が登校困難になっている事例がある。これらのケースについて、学校側の初期対応のありかたに問題はなかったのかどうか。また、校内協働や校内支援体制はどのようになっているのか。今後のサポート体制をどのように考えているのか。

野口学校教育部課長

個別の事案については、関係者のプライバシーや対応中の問題をより複雑にし、解決を困難にする危険性もあることから、具体的な事例ではないが、それを基にした答弁になることを、理解

できる。

しかし今後は、職員どうしでお互いをかばい合い、不正を見て見ぬふりをし、隠し合うことは許されない。そこで、行政の総責任者である市長に直接つながらる「内部（外部）告発ホットライン」を設けてはどうか。

伊賀総務課長

平成19年10月から施行している「東温市職員の公益通報等に関する要綱」だが、現在まで1件も通報がない。これは要綱が正しく認識されていないことも一因と考えられるので周知を図りたい。ホットラインについては公益通報とは関係ない市への意見や要望が寄せられる恐れがあるため、開設の予定はない。

内部告発ホットライン

問 職員の不祥事防止にむけて、職員の公益通報に関する要綱の定めはあるが、「通報」の受け手も送り手も同僚職員ということであれば、「内部告発」することは心理的に強い抑制がかかることは容易に想像



〔その他の質問〕
議会改革度ランキングについて
・グリーンカーテンの設置について



佐伯 強 議員

歳 相応に 自分のことは自分で できる子に “保育の大切さ”を

問

幼児の保育は大変な仕事、遊ばせながらも歳相応に、自分のことは自分でできるよう

には、納得しながら自身にづくように援助し、それぞれにみんな違った感性を持つており、それを見つけて伸ばすためにその子に応じた対応が必要とされる。若い保育士や親は子どもにいろいろ教えられたら成長していく。経験豊かなベテラン保育士は、

ますます重要となる。
①保育所は6ヶ所。保育レベルは、均質でなくてはならないがその点についてはどうか。
②保育士の配置は、保育業務に支障をきたすような状況にはないのか。
③ストレスからくる精神的なものや病気で退職することが多いと聞くがその点はいかがなのか。
④休み（代休）はちゃんととれているのか。
⑤連絡帳もふくめ事務的な業務は勤務時間中に行えるのか。
⑥拝志と上林保育所は所長が兼務で大変だが、週に何回くらい上林へ赴くのか。上林は正規保育士は一人だが大丈夫なのか。
⑦これから仕事をさがす人の子どもの受け入れはどうか。
⑧自己申告はしたけれども、反応もなく無視されたと思っている人もいる。形式的になっていないか。

大石市民福祉部長

①毎月定例所長・主任会



先生と水遊び

を開き、保育計画、指導計画を作成、具体的な取り組みをしている。
②64名から77名に増員している。
③過去3年間で13名が退職。うち2名が身体的精神的苦痛で退職。
④代休制度は、適用されず、年休対応している。
⑤事務的な業務は、執務中にと指導。時には超過勤務手当により対応。
⑥週に3回は上林へ出向き、状況について確認、指導、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導。
⑦入所後3ヶ月以内に就労する申立書提出のうえ、入所承諾している。
⑧内容を確認の上、所長ヒアリングを理事者および担当部長、課長が行い適材適所に異動を行っている。全員希望でおりにはならない。

林健康推進課長

4月7日現在で37市区町村で実施。予定になっている。大半は小学校6年生や中学校1〜3年生までを対象としている。

高須賀市長

予防接種法に位置づけられたら、前向きに検討したい。



委員会報告

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・幼児一元化の意義は。

答・待機児童解消の観点から有効な施策であると考えますが、これまでは、保育所と幼稚園では児童をあずかる形態が相違しているため、接点を見出せていない状況にある。

問・子育て支援一元化検討委員会（仮称）の方向性は。

答・保育所担当課としては、幼保一元化推進の方向で考えており、具体的には、①これまで検討してきた課題、問題点の整理 ②今後の保育需要に対する支援策の検証 ③一元化の実現性の検証 ④一元化の具体的な取り組みの検証 等について検討していく予定である。

問・南吉井保育所の耐震補強の工事費と新築した場合の工事費は。

答・耐震補強だけの工事費は2,000万3,000万円、大規模改修なら1億5,000万円、同規模施設の新築なら1億8,000万円の試算である。現在、保育所の新築、改築については、補助金制度がないのが現状である。今後、国は子育て支援の新制度実施を目指すとのため、国の動向を見極めるためにも、並行して検討委員会を進めていきたい。

◎介護保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・保険料が高いとの声があるが、今後の一般会計繰入金はどうか。

答・介護給付費の一般会計繰入金は、市が負担すべき法定負担割合12・5%相当額とし、保険料については、医療保険の場合、職種などにより内容は異なるが、介護保険は、全国一律の制度であり、給付費の法定割合分を負担していただく。

厚生委員会視察研修報告

大分市の新日本製鉄大分製鉄所で、東温市のプラゴミを今年の4月からリサイクルしている状況について視察研修。事前処理工程で、自治体から搬送してきたプラスチックを粗破砕をし、機械選別で異物を取り除き、二次破砕をし、100度で減容形成し、造粒物（直径約5cm、長さ約10cmの円筒形）に加工。熱分解処理工程で、それを石炭と混ぜてコークス炉に入る。無酸素状態のまま1,200度で蒸し焼きにする。ここでプラスチックが熱分解される。再商品化利用で熱分解されたプラスチックの20%がコークスになり高炉に投入し鉄鉱石の還元剤として利用。40%がコークス炉ガスとなり、製鉄所の発電施設等で利用。残り40%が炭化水素油となる。それを軽質油とタールに分け、軽質油はプラスチック等の化学原料に、タールはカーボン等に再生され、ほぼ100%リサイクルされて



親子で芝生植付けボランティア(川内保育園)

〔委員長 安井 浩二〕

いた。コークス炉化学原料化法でリサイクルしていることは市民に知らせるべきだと思う。
水俣市役所において環境モデル都市水俣における持続可能な低炭素社会の実現に向けた取り組みについて研修。水俣市は人口約2万8千人、面積約163㎡の市。
環境破壊による、水俣病のマイナスをプラスに価値転換ということで平成4年に日本で初めて「環境モデル都市づくり宣言」を行う。
その主な取り組みは、環境配慮型暮らしに実践、環境にこだわった産業づくり、自然と共生する環境保全型都市づくり、環境学習都市づくり、以上の4分野の取り組みを基本にして、平成21年ゴミをかぎりなくゼロにしていこうという「ゼロ・ウェイスト宣言」を行う。今後、東温市も「ゼロ・ウェイスト宣言」ができるよう環境施策に取り組んでほしい。

総務文教委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・文書広報費の消費相談員の22年度の対応予定頻度と21年度の実績は。

答・これは東温市、松前町、砥部町で週に3回雇用するもので、各市町とも週1日ずつの勤務となる。21年度は東温市には26件の相談があった。

問・幼稚園費の「森のようちえん推進事業」とは。

答・バス2台をチャーターし、久万高原町の「ふるさと旅行村」でクラフト体験、向井古墳近辺での自然へのふれあい、講師を招いたネイチャーゲームなどを計画している。



自然とのふれあい・森のようちえん

◎東温市職員の育児休暇等に関する条例及び東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

◎東温市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について

◎東温市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

◎東温市職員の給与に関する条例の一部改正について

◎東温市土地開発公社定款の一部変更について

◎子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書について

◎ばらまき政策を排し、財政の健全化を求める意見書について

以上2件 全員賛成 原案可決
意見書審査における主な意見
○民主党がマニフェストで描いていた「子ども手当」に象徴される恒久財源なしのばらまきで行き詰っており、この意見書は当然である。

○862兆円の国の借金、税収を大きく上回る40兆円の国債発行、1秒間に100万円以上増え続ける負債等考えると当然の意見書である。

○社会保障費が増大する中で、給付と負担のバランスが重要であり、社会保障費に充てる安定的な財源を確保するためには、消費税を含めた税制の抜本的改革が必要である。

〔委員長 玉乃井 進〕

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・緊急雇用創出事業費委託料のうち、地域公共交通に係る委託内容、その成果による計画の策定期間、事業の実施時期は。

答・7月から10月。路線バス乗降調査、主要駅・バス停利用実態調査、横河原駅周辺交通調査。結果を地域公共交通総合連携計画に反映する。来年度には地域公共交通活性化再生総合事業により、一部の路線において実証運行を計画。

問・雇用の創出に当たっては、雇用期間はどれくらい。継続して雇用は。

答・6ヶ月以内。更新1回可能。介護分野は、雇用期間1年以内。介護福祉士を目指す事業は、1回の更新が可能で、最長2年間。

問・企業を離職した技術者など優秀な人材を継続して紹介するしくみは。

答・市役所の採用は、試験を受ける必要があり、その結果で判断されるため、優先的に採用することは難しい。
問・以前は、市内企業の求人情報を収集し、求人登録して情報提供等を行っていたように思うが、現在は。

答・市独自の求人登録制度はない。職業紹介業務は職業安定法等の規定により、ハローワークの業務となっ



駐車場の増設を計画しているくぼの泉公園

全員賛成 原案可決
〔委員長 大西 佳子〕

ており、基本的に市の窓口で職業斡旋、仲介等を行うことはできない。雇用対策の窓口としては、毎週1回ハローワーク松山から送られてくる求人広告の閲覧提供のみを行い、手続き等はハローワークで行うよう助言指導している。
問・戸別所得補償制度の、東温市における5月末時点での加入の現状は。
答・4割程度の参加申し込み。
問・加入率が低いのは、小規模農家のメリットが少ないからではないか。
答・生産調整の達成要件がネック。水稲作付け面積に依り、確実に交付金が支払われることがメリット。
◎口蹄疫対策の強化を求める意見書について

がんばる企業

畜産物、加工食品などさまざまな分野に市場を展開しています。



7月2日(金)

株式会社横崎製作所の代表取締役社長横崎安弘氏を佐伯正夫・山内孝二編集顧問が訪問し、お話を伺いました。

◆会社創業の経緯をお聞かせください。

1977年(昭和52年)、横崎安弘氏個人が真珠養殖用機器(母貝用重量式選別機)の製造・販売を始め成功を収めて以来、選別機など産業機器の開発に努め、水産物はもちろんのこと、農・

現地の方々と交渉して決めるよう徹底しています。

また、人との関わりが希薄になりつつあるこの時代だからこそ、現場との繋がりを大切にし、コミュニケーションに力を入れております。

◆コメント

「売り上げではなく、内容である」という横崎社長の言葉が示すように、日々製品開発に力を入れる一方、常に現場や顧客の声に耳を傾け、顧客が本当に必要としているものを的確に捉えようとする姿勢をうかがい知ることができました。

東温市が誇る企業として、今後いっそうの発展が期待されます。

【会社概要】

- 株式会社 横崎製作所
- 創業 昭和52年12月
- 資本金 2千万円
- 従業員数 32人
- 所在地 本社・東温市牛淵199番地57
- 電話 (0809) 9555-10711

視察・研修

■福岡県飯塚市議会

4月9日「劇場を核とした観光振興事業」について2人の議員が視察に来訪。坊っちゃん劇場では、好評上演中のミュージカル「正岡子規」を観劇されました。

■長野県小諸市議会

5月13日「劇場を核とした観光振興事業」について議員7人、職員1人が視察に来訪。



小諸市議会の皆さん

■北海道千歳市議会

5月18日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員8人、職員1人が視察に来訪。



千歳市議会視察研修

■群馬県渋川市議会

6月2日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について4人の議員が視察に来訪。



学校給食センターを視察された渋川市議会の皆さん

●政治に目を向ければ相変わらずの「政治とカネ」ばかりである。

●政治や経済の大崩れに追打ちをかけるように少子化が進みつつある。

●そんな中、坊っちゃん劇場公演5周年記念作品「正岡子規」のミュージカルを観劇し、「限られた時間をどう生きるか」によって、人生が豊かになることを知らされた。

●挿入歌の一部「人は誰でも死ぬけれど生きたあかしは誰も消せない。」議會だよりの一ページが議會人の証になるよう編集できれば幸いである。(相原 眞知子)

表紙撮影/山内 孝二

発行責任者 桂浦 善吾

編集委員 安井 浩二

委員長 大西 勉

副委員長 細川 秀明

委員 三棟 義博

委員 丸山 稔

顧問 相原眞知子

顧問 佐伯 正夫

顧問 山内 孝二